

平成9年度生～平成17年度生までの女性の方へ大切なお知らせ

・子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)の積極的勧奨を控えていた時期に小学校6年から高校1年を迎えた方の中には、HPVワクチンの接種の機会を逃した方がいらっしゃいます。まだ接種を受けていない方に、あらためて接種の機会をご提供します。

対象者

平成9年度生～平成17年度生まで(1997年4月2日生～2006年4月1日生)の女性で
過去に HPV ワクチンの接種を合計3回受けていない方

※過去に接種したワクチンの情報(ワクチンの種類や接種時期)については、母子健康手帳や予防接種済証でご確認ください。

■なぜ、あらためて接種の機会が設けられるのですか？

・HPV ワクチンの接種を個別にお勧めする取組が差控えられていた間に定期接種の対象であった方々には、ワクチン接種の機会を逃した方がいらっしゃいます。

・公平な接種機会を確保する観点から、あらためて接種の機会をご提供しています。

※接種後に報告された多様な症状等について十分に情報提供できない状況にあったことから、平成25年から令和3年まで、個別に接種をお勧めする取組を一時的に差控えていました。

令和3(2021)年11月の専門家の会議で、安全性について特段の懸念が認められないことがあらためて確認され、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められたことから、個別に接種をお勧めする取組を再開することになりました。

■過去に1回のみ接種した場合や、2回のみ接種した場合にも対象になりますか？

・HPV ワクチンは合計3回接種します。1回接種したことがある方は残り2回、2回接種したことがある方は残り1回、公費で接種を受けることができます。

公費で接種可能な時期

令和4(2022)年4月～令和7(2025)年3月の3年間

※希望される方は、なるべく早く接種しましょう。

公費接種できる HPV ワクチンの種類とスケジュール

サーバリックス®(2価)又はガーダシル®(4価)

決められた間隔をあけて、同じワクチンを合計3回接種します。

※9価のワクチン(シルガード9®)は公費接種の対象ではありません。

一般的な接種スケジュール



※ともに、1年以内に接種を終えることが望ましい

※1回目、2回目に気になる症状が現れた場合は、2回目以降の接種をやめることができます

子宮頸がんとは？

日本では毎年、約 1.1 万人の女性が子宮頸がんにかかり、約 2,900 人の女性が子宮頸がんで亡くなっています。

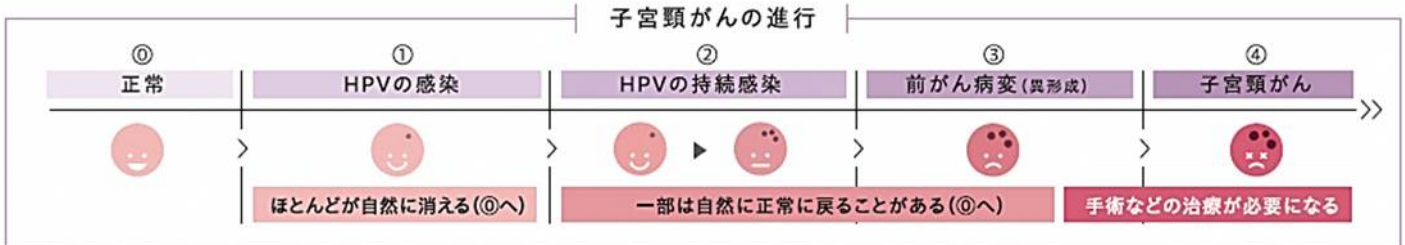
また、若い年齢層で発症する割合が比較的高いがんです。患者さんは 20 歳代から増え始めて、30 歳代までにがんの治療で子宮を失ってしまう(妊娠できなくなってしまう)人も、1年間に 1000 人います。

子宮頸がんにかかるのはなぜ？

子宮頸がんは、子宮の頸部という子宮の出口に近い部分にできるがんです。

HPV(ヒトパピローマウイルス)の感染が原因と考えられています。

感染は、主に性的接触によって起こり、女性の多くが一生涯に一度は感染するといわれています。



子宮頸がんで苦しまないためにできること

- ① HPV ワクチン : HPV の感染を予防します
- ② 子宮頸がん検診 : がんを早期発見し治療します
20 歳以上の方は2年に1回

・ワクチンで防げない HPV 感染もあるため、子宮頸がん検診を定期的に受診することが大切です
・HPV 感染は主に性的接触により起こります。パートナーと共に性感染症の予防も忘れずに

HPV ワクチンの効果とリスク

・HPV ワクチンは、HPV の感染を予防します。また、子宮頸がんを予防する効果があることも分かっています。公費で受けられる HPV ワクチンは、子宮頸がんの原因の 50~70%を防ぎます。

・HPV ワクチン接種後には、接種部位の痛みや腫れ、赤みなどが起こることがあります。まれに、重いアレルギー症状や神経系の症状が起こることがあります。また、広い範囲の痛み、手足の動かしにくさ、不随意運動(動かそうと思っていないのに体の一部が勝手に動いてしまう)といった様な症状が報告されています。

※接種後に体調の変化が現れたら、まずは接種を受けた医療機関などの医師にご相談ください。HPV ワクチン接種後に生じた症状の診療に係る医療機関をお住いの都道府県ごとに設置しています。協力医療機関の受診については、接種を受けた医師またはかかりつけの医師にご相談ください。

ワクチンの安全性の確認について

接種が原因と証明されていなくても、接種後に起こった健康状態の異常について報告された場合は、審議会(ワクチンに関する専門家の会議)において一定期間ごとに、報告された症状をもとに、ワクチンの安全性を継続して確認しています。

接種方法について

過去に受けた接種回数や時期により、接種方法が異なる場合があります。できるだけ母子健康手帳を確認・持参して、市町村や医療機関にご相談してください。

健康被害が起きた時は

極めてまれですが、予防接種を受けた方に重い健康被害を生じる場合があります。HPV ワクチンに限らず、日本で承認されているすべてのワクチンについて、ワクチン接種によって医療機関での治療が必要になったり、生活に支障が出るような障害が残るなどの健康被害が生じた場合は、申請し認定されると法律に基づく救済(医療費・障害年金の給付)が受けられます。

厚生労働省のホームページでは、
HPVワクチンに関する情報をご案内しています。

厚労省 HPV

検索

